

区政会議委員からの事前質問・意見に対する回答

書類番号2

1. 自力で避難することが難しい方達への災害時の避難支援について					
番号	委員	担当課	該当ページ 項目名	外部評価(区政会議委員)意見	回答
1-1	角元委員	地域協働課 (防災防犯グループ)	3ページ	同意されていない方はおられるのでしょうか。もしいらっしゃるのであれば、その方をどの様に避難させるのかも想定しておいた方が良いと思います。	今年度のモデル地域では、同意されない方がおられましたが、「ひとりで避難ができる」との理由を確認済みです。 同意書の返送がないなど、同意されない理由が分からない方に対しては、個別訪問により確認することとしています。
1-2	大石委員	地域協働課 (防災防犯グループ)	4～5ページ	「個別避難計画作成の対象者」の判断基準の優先基準があります。その中で、家屋の状況において、「マンション等の場合は2階以下」とあります。津波災害を想定しての基準と想われますが、これだと5ページの様117人→12人に少なくなるのは理解できます。ただし、他の災害、例えば「直下型地震災害」を想定した場合には、別の基準を設定するのか疑問が残ります。	当区においては、川や海に囲まれ地盤高が低いという地勢から、南海トラフ巨大地震による津波をはじめとする大規模水害が発生した場合を優先的に、個別避難計画の策定を進めることとしています。 一方、上町断層型の直下型地震の発災時は、事前に備えることができる高潮や津波とは異なり、突然の激しい揺れによる家屋倒壊・火災・液化化などで、誰もが被災者となり得ることが予想されます。 過去の災害の教訓からも、各地域の自主防災組織や地域住民の活動により、救助が必要な方の救出・救護活動や避難支援、町会で取り決めた一時避難所に来られなかった方、日頃の見守り対象となっている方に対する安否確認などが必要であると考えております。 直下型地震を想定した計画の策定につきましては、今後の取組において得た知見等をもとに、各地域と検討していきたいと考えております。
1-3	土井委員	地域協働課 (防災防犯グループ)	7ページ	必要があるとはいえ、手作業では作成が大変な割に網羅して作るのが難しい印象を受けた。	災害対策基本法に基づき、各地域の自主防災組織の負担軽減を図るため、区役所や関係機関との協働により、個別避難計画の策定に取り組んでまいります。

区政会議委員からの事前質問・意見に対する回答

書類番号2

1. 自力で避難することが難しい方達への災害時の避難支援について					
番号	委員	担当課	該当ページ 項目名	外部評価(区政会議委員)意見	回答
1-4	土井委員	地域協働課 (防災防犯グループ)	8ページ	緊急時にどれだけ声かけや支援をできるか、イメージできない。支援体制を強固にする為にも、普段からの近所付き合いを強いものにしておく必要性を感じた。	頂いたご意見のとおり、災害時のいざという時に地域住民がお互いに支えあい、助け合っていくためには、日頃からつながりを持っておくことが大切です。 当区では、日頃の見守り体制が構築され、見守り活動に取り組んで頂いている地域から、個別避難計画の策定に向けて協働して取り組むこととしています。
1-5	南委員	地域協働課 (防災防犯グループ)	8ページ	要支援者の把握と避難計画の策定はもちろん重要だと思いますが、避難支援実施者の人数確保も並行して行っていないと機能しないと思います。どうやって増やしていくんでしょうか。 いきなり実施者になってもらうのは難しいので、まずは情報共有が出来るコミュニティ作りが必要と考えます。ユルくて良いので、町会や地域団体の青年部を組織してみてもどうでしょうか。飲み会メインでも良いので、顔の見える関係性作りから始めてみてはいかがでしょうか。私も三西在住なので…。	頂いたご意見のとおり、避難支援実施者を引き受けた場合に心理的負担が重いものと考えられます。このため、地域の自主防災組織が避難支援実施者を選定する際には、個人の負担感や抵抗感を解消するため、町会等の団体を避難支援実施者とする事も可能です。 要援護者の個人情報等の秘密保持の徹底や、要援護者の状況に合わせた避難支援を行うことにご了承頂ける方には、地域の選定により避難支援実施者としてご協力いただくこととなります。 地域の若い世代の皆さまには、災害時に地域住民が支えあえるコミュニティづくりのため、まずは町会に加入頂くとともに、さまざまな形で地域活動への関与を深めて頂ければと思います。
1-6	石田委員	地域協働課 (防災防犯グループ)	9ページ	可能であればすでに関わりのあるケアマネージャーやサービス提供事業者も同行→要援護者のADL(※)や家族構成、住まいの状況などをケアマネージャー等が全て把握しているため、同行は必須条件かと考える。 ※食事・移動・排泄などの日常生活に必要な基本動作のことを言い、高齢者や障がいのある方の身体能力や日常生活レベルを図る指標	頂いたご意見のとおり、大正区社会福祉協議会が設置する見守り推進員との連携をはじめ、要援護者の状況に応じて要援護者に関わる居宅支援事業者や訪問介護事業者等にも可能な限りご協力頂きながら、自主防災組織の負担の軽減を図るとともに、要援護者へのより適切な支援方法を検討していきます。

区政会議委員からの事前質問・意見に対する回答

書類番号2

1. 自力で避難することが難しい方達への災害時の避難支援について					
番号	委員	担当課	該当ページ 項目名	外部評価(区政会議委員)意見	回答
1-7	石田委員	地域協働課 (防災防犯グループ)	11ページ	体制づくりをしている間に大規模災害が起こった場合の対応も課題だと考える。ここは明記して、ここに対する策を考えた上で取組みを進めた方が良いと考える。	個別避難計画が策定されるまでの間は、これまでの日頃の見守りによる「気にかける」活動や、地域の自主防災組織の防災活動との連携により対応することとなります。 モデル地域以外の自主防災組織に対しても、今後、「日頃の見守り」と「いざという時の見守り」がスムーズに連携できるよう、「自助・共助」の推進にかかる支援に引き続き取り組んでいきます。
1-8	柘委員	地域協働課 (防災防犯グループ)	11ページ	避難支援等実施者は、大正区全体の同意確認済み要援護者数2,014名に対して、どのくらい人数が必要で、確保できる見込みの人数は何名くらいでしょうか。また、優先度の高い要援護者は大正区全体で何名でしょうか。地域によって避難支援等実施者が足りない場合は、隣接する地域や区からの応援は見込めるのでしょうか。	資料P4にお示しているとおり、優先度の高い要援護者の判断基準は地域の実情に応じて変更することができるほか、世帯構成や家屋の状況により絞り込まれることから、確保が必要な避難支援等実施者数は各地域との協議により確定するものと考えております。 なお、資料P8にお示しているとおり、避難支援等実施者は近隣や町会の人など、できるだけ近所にお住まいの方から選定いただくことが望ましいため、町会から選定が困難な場合は、地域の自主防災組織全体からご検討いただくよう、各地域と調整を図りたいと考えております。

区政会議委員からの事前質問・意見に対する回答

書類番号2

2. 令和4年度第1回区政会議での意見と対応一覧について					
番号	委員	担当課	該当ページ 項目名	外部評価(区政会議委員)意見	回答
2-1	角元委員	総務課 (庶務グループ)	-	今回も予定を合わせて、有志の読み合わせを行う予定です。以前では、この意見は本当に会議で出す意見・質問としてふさわしいのかどうか不安で、結局出さなかったりした事もありましたが、少しずつブラッシュアップ(向上)できていると思います。	お忙しい中会議に向けてご準備いただきありがとうございます。
2-2	南委員	総務課 (庶務グループ)	意見番号6 意見番号26	<p>人口が流出しているという話で、原因は大規模工場の移転ですと明言されており、じゃあ大規模工場を誘致したら？と言うと、それでエリアの価値が上がるとは言い切れない…的な回答でしたが、じゃあ大規模工場が移転したことで価値は上がったんでしょうか。(工場のイメージの話?)人口の増減と、価値や魅力の話がごちゃ混ぜになってませんか。</p> <p>あと、誘致はしないとして、移転を引き止める策は打ってたりするのでしょうか。</p>	<p>ご意見のとおり、大規模工場の誘致は人口増に繋がる大きな手法だと考えます。現在のところ誘致を行う予定はございませんが、進出企業等の情報があれば、積極的に対応してまいります。</p> <p>また大規模工場が移転を決定する背景には現在の社会情勢や企業の方針もあるかと思しますので、引き止め策を打っていないのが現状でございます。</p> <p>大正区内には名だたるものづくり企業が集積しており、大正のまちを何とか盛り上げたいという強い思いを持ってくださっていると感じています。</p> <p>今後はそんな企業のみならずともものづくりフェスタ等を通じながら大正区を盛り上げ、また魅力あふれるまちにしていきたいと考えており、その結果、大正区の企業に勤めてみたい、大正区に住んでみたいという方々を増やしていけたらと思っています。</p>

区政会議委員からの事前質問・意見に対する回答

書類番号2

3. その他意見、ご質問について				
番号	委員	担当課	外部評価(区政会議委員)意見	回答
3-1	角元委員	総務課 (庶務グループ)	<p>意見と対応一覧と、地域団体とその活動内容をまとめてくださり、ありがとうございました。 地域のSNS(※1)情報もQRコード(※2)があって良かったです。この表をポスターにして、区役所に掲示してはいかがでしょうか。</p> <p>※1:スマホやパソコン等を使って人間関係を構築することができるインターネット上の交流サービスの総称(代表例 ツイッター、フェイスブック、インスタグラム)</p> <p>※2:スマホなどのカメラをかざすだけで、バーコードのように情報を読み取れる技術</p>	<p>各地域のSNSの二次元バーコードの一覧表につきましては区役所のホームページに掲載を予定しておりますが、加えてご意見いただきましたとおり区役所庁舎内への掲示等についても進めてまいりたいと考えています。</p>
3-2	南委員	総務課 (庶務グループ)	<p>人口流出を問題として取り上げていたのに、前回会議では人口増だけが全てではなく、路線価が上がって、まちの価値が上がれば良いかもしれないと、違う見解がありました。「まちの価値を上げて人口増につなげたい！」って言うなら分かるのですが、「増えなくても価値が上がれば良い」で良いんですか。ゴールはどこでしょう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄工所が出ていったから人口が減った。 ・鉄工所を誘致しても価値が上がるかどうか分からない。 ・鉄工所の跡地に倉庫が来たから雇用が増えない？ <p>どうしたいんですか。どうなったらいいんですか。</p>	<p>ご承知のとおり、日本の人口は少子高齢化が進み、減少の一途をたどっていますが、大正区も例外ではないため、持続可能なまちにするため、今年度より大正区の魅力を民間事業者のノウハウを活用しながら大々的に発信するとともに、千島公園やその周辺一帯でマルシェ(定期市)を開催したり、リノベーション(空家の再生)の成功事例の紹介や利活用が可能な空家を実際にめぐるなどの取り組みを行ってまいります。</p> <p>この取り組みをきっかけに大正区に魅力的なお店や事業所が増えて委員のご意見のとおり、大正区の価値があがり、人口増に繋がることが最大の成果、ゴールだと考えています。</p> <p>しかしながらもし人口が増加しなかったとしても、この取り組みをきっかけに大正区にまた遊びに行ってみたい、友達や家族に紹介してみたい、働いてみたいというお店や事業所が増えて、注目を集めるまちになることもひとつの成果なのではと考えています。</p>
3-3	南委員	総務課 (庶務グループ)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域団体の説明を付けていただいて、ありがとうございます。 ・「こんにちは大正」へのイベント掲載もありがとうございます。 	<p>各地域のSNSの二次元バーコードの一覧表につきましては、区役所のホームページでの公表や区役所庁舎内への掲示等を進めてまいりたいと考えています。</p>